第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2019－137

特別勘定運用部
2020年3月30日

先週のポイント

マーケットは引き続き新型コロナウイルスが最大のテーマとなるなか、各国政府と中央銀行が財政・金融政策を相次いで打ち出したことが市場心理をやや改善させ、株式市場は週間ベースで上昇。為替は、株価上昇に伴い前週までの「有事のドル買い」に一部巻き戻しが入ったほか、26日に首都圏において週末の外出自粛要請が出されたこと等が嫌気され、ドル安円高が進行した。

	2019年3月末	2月29日	3月20日	3月27日	（年度始～）2019年3月末比	（前月末～）2月29日比	（前週末～）3月20日比
日経平均株価（円）	21,205	21,142	16,552	19,389	−8.6%	−8.3%	17.1%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,510	1,283	1,459	−8.3%	−3.4%	13.7%
NYダウ（ドル）	25,928	25,409	19,173	21,636	−16.6%	−14.8%	12.8%
S&P 500（ポイント）	2,834	2,954	2,304	2,541	−10.3%	−14.0%	10.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	8,567	6,879	7,502	−2.9%	−12.4%	9.1%
ユーロストックス（ポイント）	366	365	278	297	−19.1%	−18.7%	6.5%
上海総合指数（ポイント）	3,090	2,880	2,745	2,772	−10.3%	−3.8%	1.0%
円／ドル（円）	110.86	107.89	110.93	107.94	−2.6%	0.0%	−2.7%
円／ユーロ（円）	124.35	118.99	118.53	120.29	−3.3%	1.1%	1.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1029	1.0685	1.1144	−0.6%	1.0%	4.3%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	44.76	22.43	21.51	−64.2%	−51.9%	−4.1%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.15	0.08	0.02	0.10	0.17	−0.07
米国10年国債（%）	2.41	1.15	0.85	0.67	−1.73	−0.47	−0.17
ドイツ10年国債（%）	−0.07	−0.61	−0.32	−0.47	−0.40	0.13	−0.15
イタリア10年国債（%）	2.49	1.10	1.63	1.33	−1.16	0.23	−0.30
スペイン10年国債（%）	1.10	0.28	0.73	0.54	−0.56	0.26	−0.19

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

米国で大規模な経済対策への期待から株高となったことを受けて、日経平均も連日1,000円を超える上げ幅を記録。日本でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことから大きく売られた場面もあったが、週間での上げ幅は2,837円と過去最大となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	保険業	22.3%
	2	倉庫・運輸関連業	21.1%
	3	非鉄金属	20.5%
	4	金属製品	20.4%
	5	ガラス・土石製品	19.3%
（下位）	1	空運業	3.0%
	2	小売業	5.9%
	3	陸運業	6.5%
	4	食料品	10.5%
	5	電気・ガス業	10.8%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

（米国）新型コロナウイルスに対する経済対策法が成立する公算が高まり、株価は上昇したが、感染者数拡大に伴い上げ幅を縮小した。
（中国）武漢の封鎖解除日が発表され感染者数拡大の収束期待が高まったほか、各国の経済対策への期待から、3週間ぶりに反発した。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	17.7%
	2	資本財・サービス	15.4%
	3	不動産	15.4%
	4	エネルギー	12.2%
	5	金融	11.8%
（下位）	1	コミュニケーションサービス	5.5%
	2	生活必需品	6.5%
	3	ヘルスケア	8.1%
	4	素材	9.5%
	5	情報技術	10.5%

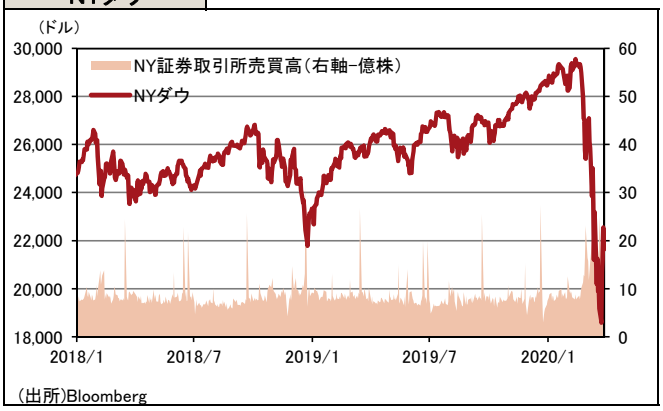
（出所）Bloomberg

日経平均株価



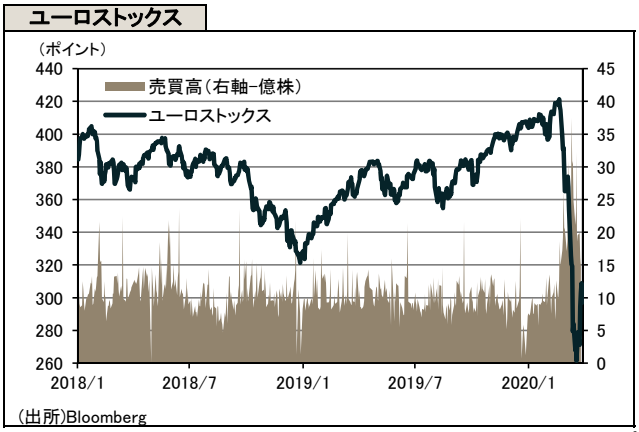
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜金利低下

主要国の中央銀行がドル流動性供給などの対応策を打ち出したことや米FRBが大型経済支援策の第2弾を発表したことなどから、現金化に伴う債券売り圧力がやや和らぎ、金利は低下した。

米国金利｜金利低下

新型コロナウイルス景気対策法案への期待や株高等を背景に、一時米国金利は0.89%まで上昇。その後、新規失業保険申請件数が急増し過去最多となったことなどから景気悪化が懸念され0.68%まで金利低下。

為替｜円高ドル安

米FRBが経済対策の追加措置を発表すると110円台前半まで円高ドル安が進行。その後は111円を挟んでもみ合いとなるも、米新規失業保険申請件数が大幅増加となったことなどを受けて、108円を割る水準まで円高ドル安が進んだ。

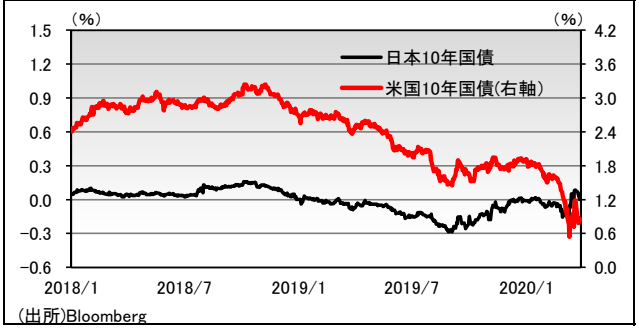
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/24	じぶん銀行 日本PMI製造業（速報値）	3月	---	44.8	---

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/24	ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI（速報値）	3月	43.5	49.2	○
3/24	新築住宅販売件数	2月	75.0万件	76.5万件	○
3/25	耐久財受注(前月比/速報値)	2月	-0.9%	+1.2%	○
3/26	GDP(年率/前期比/確定値)	10-12月期	+2.1%	+2.1%	---
3/26	新規失業保険申請件数	3月21日	170.0万件	328.3万件	×
3/27	PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	2月	+1.7%	+1.8%	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/24	ﾏｰｸｲｯﾄ ユーロ圏製造業PMI（速報値）	3月	39.0	44.8	○

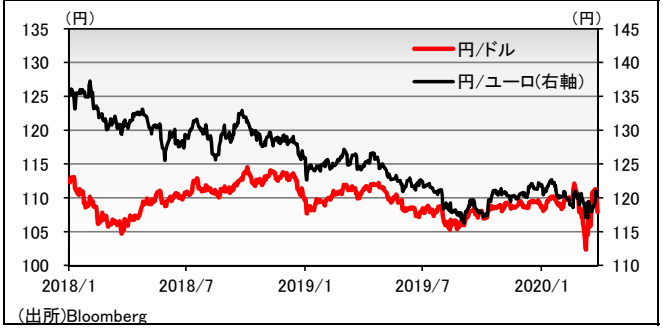
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



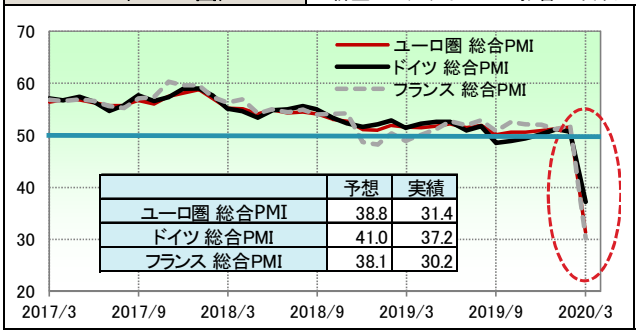
（出所）Bloomberg

為替



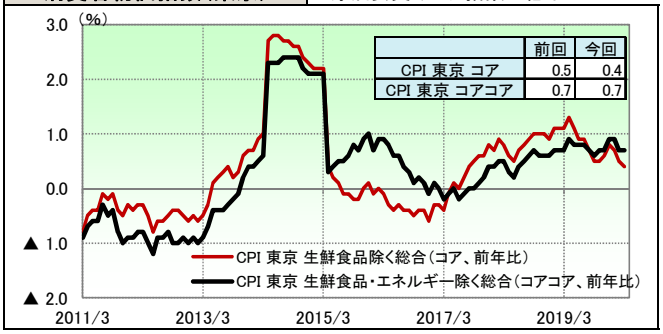
（出所）Bloomberg

PMI（ユーロ圏）　～新型コロナウイルスの影響が反映



（出所）Bloomberg

消費者物価指数（東京）　～原油安受けコア指数は低下



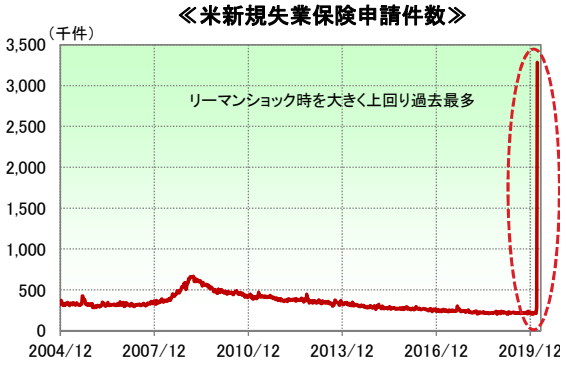
（出所）Bloomberg

米雇用市場の悪化　～新規失業保険申請件数は過去最多の328万件と急増

- 新型コロナウイルスの感染拡大が進行する米国の雇用市場が急速に悪化している。
- 26日に発表された15～21日の米新規失業保険申請件数は、前週比300.1万件増加し328.3万件であった。これは、リーマンショック時の66.5万件（2009年3月）や1982年10月の69.5万件を大きく上回り、1967年の集計開始以降最多であった。
- 米労働省のプレスリリースによると、多くの州においてサービス関連の幅広い業種、特に宿泊・飲食業で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた雇用の大幅な悪化がみられ、医療・社会福祉・娯楽・輸送・製造業などその他業種でも、失業者の増加がみられたとしている。

- 26日の金融市場は、米国10年金利は0.02%低下し0.84%、NYダウは1,352ドル上昇し22,522ドルと、新規失業保険申請件数増加の影響は限定的であった。複数の州で外出禁止令が出され経済活動が停滞するなど、事前に想定されていたためと考えられる。
- 27日に成立した2兆ドル規模の経済対策には、航空会社や雇用を維持した中小企業への融資枠が盛り込まれ、企業の資金繰り改善、倒産防止が期待されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化すれば一層の経済活動停滞、雇用悪化の懸念もあり、予断を許さない情勢である。
- 4月3日に発表予定の雇用統計でも、米国の雇用動向に注目が集まる。

≪米新規失業保険申請件数≫



（出所）Bloomberg、米労働省、各種報道等

今後の見通し

新型コロナウイルスへの警戒感が継続

・先週は、FRBが米国債買入れ額を当面無制限とする緊急措置を決定したほか、米国の2兆ドル規模の経済対策への期待を背景に、市場心理は多少の改善を見せ、株価は上昇した。しかしVIX指数は依然としてリーマン・ショック時を大きく上回る高い水準で推移しており、不安感は払拭されていない。

・米国の新規失業者保険申請件数が集計以降最多となるなど、新型コロナウイルスの影響が実体経済に出始めている。今週は3月の米国雇用統計やISM製造業・非製造業景況感指数、欧州におけるCPI、感染がピークアウトしたとされる中国のPMIなど、重要な経済指標の発表を控えており注目が集まる。想定より良い結果が発表されたとしても、感染拡大に収束の兆しが見えない限りはポジティブな反応は期待できず、引き続き新型コロナウイルスの動向に注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/31	日	2月 鉱工業生産（前月比）	-0.1%
	米	3月 消費者信頼感指数	110
4/1	日	3月 日銀短観 大企業製造業	-10.0
	米	3月 ADP雇用統計（千人、前月比）	-150.0
		3月 ISM製造業景況指数	45.0
4/3	米	3月 非農業部門雇用者数変化（千人）	-100
		3月 ISM非製造業景況指数	44.0

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)